

議案第 5 2 号

令和 6 年度

川崎市病院事業会計予算書

令和6年度 川崎市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度川崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数、年間患者数及び1日平均患者数

ア 病床数（許可）		川崎病院	井田病院	多摩病院
一般病床	1,382床	663床	343床	376床
精神病床	38床	38床	—	—
感染症病床	12床	12床	—	—
結核病床	40床	—	40床	—
合 計	1,472床	713床	383床	376床
イ 年間患者数				
入 院	403,030人	177,180人	113,150人	112,700人
外 来	654,763人	309,850人	143,370人	201,543人
ウ 1日平均患者数				
入 院	1,104人	485人	310人	309人
外 来	2,614人	1,275人	590人	749人

(2) 主要な建設改良事業

ア 病院施設整備事業	949,134千円
イ 施設改良工事	2,095,620千円
ウ 医療器械整備事業	2,008,145千円
エ 資産購入費	186,788千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	病院事業収益	39,423,825 千円
第1項	医業収益	33,234,922 千円
第2項	医業外収益	5,761,712 千円
第3項	特別利益	427,191 千円

支		出
第1款	病院事業費用	40,833,371 千円
第1項	医業費用	39,895,907 千円
第2項	医業外費用	752,024 千円
第3項	特別損失	175,440 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,521,235千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,706千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2,496,529千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	病院事業資本的収入	7,247,908 千円
第1項	企業債	5,051,800 千円
第2項	固定資産売却代金	2 千円
第3項	補助金	3 千円
第4項	寄附金	2 千円
第5項	負担金	2,196,101 千円

支 出

第 1 款	病院事業資本的支出	9,769,143 千円
第 1 項	建設改良費	5,239,687 千円
第 2 項	企業債償還金	4,529,456 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和 6 年度 医療器械保守業務経費	令和 7 年度から 令和 15 年度まで	748,399 千円
病院局施設中長期保全等推進事業経費	令和 7 年度	25,000 千円
川崎病院 トレイサーバーキャビネット改修 その他工事	令和 7 年度	458,663 千円
川崎病院 昇降機長寿命化整備事業経費	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	1,232,934 千円
川崎病院 医療用スマートフォン通信サービス 提供業務経費	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	33,358 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 病院事業	千円 5,051,800	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗または財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、11,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 18,367,465 千円
(2) 交際費 2,104 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,750,754千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1	取得する資産	器 械 備 品	
		血管撮影用X線撮影装置	2式
		手術用ロボット手術システム	2式
		全身用CT診断装置	1式

令和6年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

病院事業会計予算
に関する説明書

令和6年度 川崎市病院

収益的収入

収

款	項	目
1 病院事業収益	1 医業収益 2 医業外収益 3 特別利益	1 入院収益 2 外来収益 3 その他医業収益 1 受取利息配当金 2 補助金 3 負担金交付金 4 患者外給食収益 5 長期前受金戻入 6 資本費繰入収益 7 その他医業外収益 1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益 3 長期前受金戻入

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備	考
39,423,825		
33,234,922		
20,445,300	入院診療収益	
9,482,705	外来診療収益	
3,306,917	室料差額収益、一般会計負担金等	
5,761,712		
77	預金利息	
66,004	国・県補助金	
3,459,945	一般会計負担金	
447	患者外給食収入	
934,475	長期前受金収益化額	
524,174	資本費一般会計繰入収益	
776,590	その他医業外収益	
427,191		
2	固定資産売却差益	
51,021	過年度損益修正益	
376,168	長期前受金収益化額	

支

款	項	目
1 病院事業費用	1 医業費用	1 給与費 2 材料費 3 経費 4 減価償却費 5 資産減耗費 6 研究研修費
	2 医業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 患者外給食材料費 3 消費税及び地方消費税 4 雑損失
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千円)	備 考
40,833,371	
39,895,907	
18,358,688	職員の給料、手当等
8,964,802	薬品費、診療材料費、給食材料費等
9,299,341	経営に要する諸経費
2,998,171	固定資産減価償却費
160,880	固定資産除却費等
114,025	学会出張旅費、図書費、研修受講料等
752,024	
657,244	企業債利息等
1,289	患者外給食材料費
93,487	消費税及び地方消費税納付額
4	雑損失
175,440	
2	固定資産売却差損
175,438	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 收 入
收

款	項	目
1 病院事業資本の収入	1 企 業 債	1 企 業 債
	2 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
	3 補 助 金	1 補 助 金
	4 寄 附 金	1 寄 附 金
	5 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金

支

款	項	目
1 病院事業資本の支出	1 建 設 改 良 費	1 病 院 整 備 事 業 費
		2 改 良 費
		3 医 療 器 械 整 備 費
		4 資 産 購 入 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備	考
7,247,908		
5,051,800		
5,051,800	病院事業債	
2		
2	固定資産売却代金	
3		
3	国・県補助金	
2		
2	寄附金	
2,196,101		
2,196,101	一般会計負担金	

出

予 定 額 (千円)	備	考
9,769,143		
5,239,687		
949,134	病院施設整備に要する費用	
2,095,620	施設改良に要する費用	
2,008,145	高額医療器械等購入費	
186,788	医療器械等購入費	
4,529,456		
4,529,456	企業債償還金	

令和6年度 川崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 1,434,252
減価償却費	2,998,171
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140,540
長期前受金戻入額	△ 1,310,643
資本費繰入収益額	△ 524,174
受取利息配当金	△ 77
支払利息及び企業債取扱諸費	657,244
固定資産除却損	160,114
固定資産売却益	△ 2
固定資産売却損	2
未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,447
未払金の増減額 (△は減少)	416,329
未払費用の増減額 (△は減少)	55,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>770</u>
小計	1,210,863
利息及び配当金の受取額	77
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 657,080</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	553,860

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,584,423
有形固定資産の売却による収入	4
国庫補助金等による収入	3
寄附金による収入	2
一般会計からの繰入金等による収入	<u>2,720,275</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,864,139

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	11,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 11,000,000
リース債務の返済による支出	△ 96,359
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,051,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 4,529,456</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,985

資金減少額	1,884,294
資金期首残高	<u>5,670,904</u>
資金期末残高	3,786,610

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(ー) 1,553	—	5,538,692
前 年 度	1	(ー) 1,510	—	5,509,644
比 較	—	(ー) 43	—	29,048

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	377,987	72,306	923,076
	前 年 度	395,630	72,676	919,065
	比 較	△ 17,643	△ 370	4,011
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	740,934	146,657	165,061
	前 年 度	744,750	135,674	145,505
	比 較	△ 3,816	10,983	19,556

明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
7,236,968	12,775,660	2,201,193	14,976,853
6,941,071	12,450,715	2,138,667	14,589,382
295,897	324,945	62,526	387,471

通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
206,780	103,129	159,234	1,078,546
196,694	110,438	161,833	919,331
10,086	△ 7,309	△ 2,599	159,215
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
2,523,144	739,114	1,000	
2,473,869	664,606	1,000	
49,275	74,508	—	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(323) 307	—	1,518,418
前 年 度	(343) 319	—	1,494,620
比 較	(△ 20) △ 12	—	23,798

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	105,110	240,668	65,863
	前 年 度	109,813	239,138	74,939
	比 較	△ 4,703	1,530	△ 9,076
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	18,093	6,011	394,897
	前 年 度	15,990	8,298	349,631
	比 較	2,103	△ 2,287	45,266

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,323,794	2,842,212	548,400	3,390,612
1,309,226	2,803,846	391,822	3,195,668
14,568	38,366	156,578	194,944

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数(外数)である。

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
141,120	330,731
136,542	344,324
4,578	△ 13,593
退職給付費 (千円)	
21,301	
30,551	
△ 9,250	

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	29,048	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	99,932
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	177,317
		そ の 他 の 増 減 分	△ 248,201
手 当	292,882	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	71,287
		そ の 他 の 増 減 分	221,595

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.04% 給与改定実施時期 令和5年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 3.5 %
新 陳 代 謝 等 に 係 る 減 分 401,292 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)
定 数 増 に 係 る 計 上 額 の 増 分 153,091 千円	本年度 1,498 人 55 人 1,553人 前年度 1,477 人 33 人 1,510人 増 減 21 人 22 人 43人
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 57,247 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.50月
特 殊 勤 務 手 当 に 係 る 増 分 14,040 千円	制度改正の内容 看護師手術室勤務手当の支給

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	23,798	そ の 他 の 増 減 分	23,798
手 当	14,568	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	184,285
		そ の 他 の 増 減 分	△ 169,717

説 明	備 考
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 184,285 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 2.40月 → 4.50月

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職 (病院企業職(1))
		平均給料月額(円)
令和5年12月1日現在	平均給与月額(円)	670,491
	平均年齢(歳)	43.12
	平均給料月額(円)	337,673
令和4年12月1日現在	平均給与月額(円)	668,469
	平均年齢(歳)	44.04

(2) 初任給

区	分	一般行政職	技能労務職	医療職	医療技術職
		(円)	(円)	(円)	(円)
高	校 卒	162,300	155,400	—	162,300
大	学 卒	193,900	—	282,500	193,900

技能労務職 (病院企業職(2))	医療職 (病院企業職(3))	医療技術職 (病院企業職(4))
—	456,172	273,090
—	1,254,714	530,583
—	45.12	36.10
—	449,066	269,974
—	1,260,592	518,851
—	46.00	36.06

一般会計の制度			
一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (円)	医療技術職 (円)
162,300	155,400	—	162,300
193,900	—	282,500	193,900

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年12月1日現在	1 級	6	5.7
	2 級	32	30.4
	3 級	14	13.3
	4 級	21	20.0
	5 級	13	12.4
	6 級	13	12.4
	7 級	5	4.8
	8 級	1	1.0
	計	105	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	6	5.7
	2 級	33	31.4
	3 級	15	14.3
	4 級	20	19.0
	5 級	12	11.4
	6 級	13	12.4
	7 級	5	4.8
	8 級	1	1.0
	計	105	100.0

技能労務職		医療職		医療技術職	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
—	—	—	—	211	17.5
—	—	50	26.7	600	49.8
—	—	40	21.4	278	23.1
—	—	59	31.6	80	6.6
—	—	38	20.3	11	0.9
—	—	—	—	23	1.9
—	—	—	—	3	0.2
—	—	—	—	—	—
—	—	187	100.0	1,206	100.0
—	—	—	—	193	16.3
—	—	53	28.5	596	50.2
—	—	36	19.4	276	23.3
—	—	83	44.6	80	6.7
—	—	14	7.5	15	1.3
—	—	—	—	23	1.9
—	—	—	—	3	0.3
—	—	—	—	—	—
—	—	186	100.0	1,186	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行 う職員	高度の知識又 は経験を必要と する職員	主 任
技 能 労 務 職	業 務 職 員	相当の経験を 必要とする 業務職員	高度の経験を 必要とする 業務職員
医 療 職	医 師 ・ 歯 科 医 師	副 医 長	医 長
医 療 技 術 職	医療技術職員	高度の技術・ 経験を有する 医療技術職員	主 任

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一 般 行政職	技 能 労務職	医療職	医 療 技術職
給料総額に対する比率(%)	19.5	0.5	—	33.2	18.0
支給対象職員の比率(%) (令和5年12月1日現在)	87.0	5.7	—	89.8	93.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	68,978	30,167	—	180,585	52,577
代表的な特殊勤務 手当の名称	医務等従事手当、夜間看護手当				

4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・室長 担当部長・ 事務局長	局長・担当理事
職長	—	—	—	—
副院長・部長 又は担当部長	病院長・ 担当理事	—	—	—
担当係長	課長補佐	課長・担当課長	副院長・部長 又は担当部長	—

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令和2年度 医療器械保守業務等経費	千円 216,171	令和3年度から 令和5年度まで	千円 155,801
令和3年度 医療器械保守業務経費	477,525	令和4年度から 令和5年度まで	174,003
令和4年度 医療器械保守業務経費	78,573	令和5年度	43,872
令和5年度 医療器械保守業務経費	259,804	—	—
令和6年度 医療器械保守業務経費	748,399	—	—
川崎病院 エネルギーサービス事業 経費	事業者が保証したシ ステム効率の5%増を 基準値として、年間の 実績値が基準値を上 回った場合、省エネル ギーとなったエネル ギー消費量に相当す る光熱水費の半額	—	—
川崎病院エネルギー サービス事業経費(保守)	1,746,560	—	—
川崎病院救命救急センター 新築工事事業経費	2,070,118	—	—
川崎病院 医療機能再編整備事業経費	2,729,397	—	—
井田病院 LED化ESCO事業経費	6,888	—	—
多摩病院非常用発電 設備制御盤改修工事	32,717	—	—
病院局施設中長期 保全等推進事業経費	25,000	—	—
川崎病院トレイサーバー キャビネット改修その他工事	458,663	—	—
川崎病院昇降機長寿命化 整備事業経費	1,232,934	—	—
川崎病院 医療用スマートフォン 通信サービス提供業務経費	33,358	—	—

に 関 す る 調 書

令和6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	自 己 資 金
	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和11年度まで	42,948	—	—	42,948
令和6年度から 令和9年度まで	239,121	—	—	239,121
令和6年度から 令和9年度まで	32,589	—	—	32,589
令和6年度から 令和14年度まで	259,804	—	—	259,804
令和7年度から 令和15年度まで	748,399	—	—	748,399
令和6年度から 令和20年度まで	限度額に同じ	—	—	—
令和6年度から 令和20年度まで	1,746,560	—	—	1,746,560
令和6年度から 令和7年度まで	2,070,118	2,070,100	—	18
令和6年度から 令和9年度まで	2,729,397	2,729,000	—	397
令和6年度から 令和8年度まで	6,888	—	—	6,888
令和6年度から 令和7年度まで	32,717	32,500	—	217
令和7年度	25,000	—	—	25,000
令和7年度	458,663	458,600	—	63
令和7年度から 令和9年度まで	1,232,934	1,232,900	—	34
令和7年度から 令和9年度まで	33,358	—	—	33,358

令和6年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	20,402,860		
	(2) 外 来 収 益	9,435,098		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,248,276</u>	33,086,234	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	18,333,956		
	(2) 材 料 費	8,149,821		
	(3) 経 費	8,615,481		
	(4) 減 価 償 却 費	2,998,171		
	(5) 資 産 減 耗 費	160,880		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>109,034</u>	<u>38,367,343</u>	
	医 業 損 失			5,281,109
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	77		
	(2) 補 助 金	66,004		
	(3) 負 担 金 交 付 金	3,459,945		
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	440		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	934,475		
	(6) 資 本 費 繰 入 収 益	524,174		
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>752,054</u>	5,737,169	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	657,244		
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,172		

(3) 雑 損 失	<u>1,473,647</u>	<u>2,132,063</u>	<u>3,605,106</u>
経 常 損 失			1,676,003
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	51,021		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>376,168</u>	427,191	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>175,438</u>	<u>175,440</u>	251,751
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当 年 度 純 損 失			1,434,252
前 年 度 繰 越 欠 損 金			16,916,676
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>18,350,928</u></u>

令和6年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,719,714	
イ 建 物	79,987,869		
減価償却累計額	<u>△ 49,967,031</u>	30,020,838	
ウ 構 築 物	5,822,480		
減価償却累計額	<u>△ 1,727,023</u>	4,095,457	
エ 器 械 備 品	12,528,427		
減価償却累計額	<u>△ 7,346,884</u>	5,181,543	
オ 車 両	24,931		
減価償却累計額	<u>△ 11,492</u>	13,439	
カ リース資産	508,222		
減価償却累計額	<u>△ 264,838</u>	243,384	
キ その他有形固定資産	63,502		
減価償却累計額	<u>△ 36,505</u>	26,997	
ク 建設仮勘定		<u>2,139,209</u>	
有形固定資産合計			48,440,581

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権		61	
イ 施設利用権		<u>1,008</u>	
無形固定資産合計			<u>1,069</u>

固 定 資 産 合 計 48,441,650

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,786,610	
(2) 未 収 金	4,105,394		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 53,777</u>	4,051,617	
(3) 貯 蔵 品		<u>188,884</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>8,027,111</u>
資 産 合 計			<u>56,468,761</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>38,306,384</u>		
企 業 債 合 計		38,306,384	
(2) リ ー ス 債 務		148,314	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>5,947,105</u>		
引 当 金 合 計		<u>5,947,105</u>	
固 定 負 債 合 計			44,401,803

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>4,958,589</u>		
企 業 債 合 計		4,958,589	
(2) リ ー ス 債 務		71,955	
(3) 未 払 金		1,644,806	

(4) 未払費用		668,662	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>1,239,014</u>		
引当金合計		1,239,014	
(6) その他流動負債		<u>231,239</u>	
流動負債合計			8,814,265
5 繰延収益			
長期前受金		23,938,615	
収益化累計額		<u>△ 20,842,143</u>	
繰延収益合計			<u>3,096,472</u>
負債合計			<u><u>56,312,540</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			15,825,753
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	41,615		
イ 補助金	24,148		
ウ 負担金	<u>2,615,633</u>		
資本剰余金合計		2,681,396	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>18,350,928</u>		
欠損金合計		<u>18,350,928</u>	
剰余金合計			<u>△ 15,669,532</u>
資本合計			<u>156,221</u>
負債資本合計			<u><u>56,468,761</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	5～47年
構築物	10～50年
器械備品	2～20年
車両	4～6年
その他有形固定資産	35年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ196,106千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は23,400,643千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営 (指定管理者制度による運営) 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	22,210,554	9,700,139	1,175,541	33,086,234
医業費用	24,776,350	12,431,392	1,159,601	38,367,343
医業損益	△ 2,565,796	△ 2,731,253	15,940	△ 5,281,109
経常損益	△ 893,415	△ 1,265,519	482,931	△ 1,676,003
セグメント資産	30,959,808	11,349,500	14,159,453	56,468,761
セグメント負債	26,380,169	18,028,761	11,903,610	56,312,540
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,168,046 (342,377)	1,889,114 (181,797)	888,558 (-)	5,945,718 (524,174)
資本的収入 他会計繰入金	1,156,959	312,061	727,081	2,196,101
減価償却費	1,636,276	1,031,464	330,431	2,998,171
特別利益	51,995	6,341	368,855	427,191
特別損失	152,816	22,622	2	175,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,790,319	698,630	490,726	5,979,675

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 71,955千円

長期リース債務 148,314千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として1,410千円を処理するため、貸倒引当金1,410千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として661,641千円を支給するため、退職給付引当金661,641千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として3,632,516千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,098,474千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

令和5年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
	(1) 入 院 収 益	18,839,169	
	(2) 外 来 収 益	8,727,199	
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,182,901</u>	30,749,269
2	医 業 費 用		
	(1) 給 与 費	17,014,482	
	(2) 材 料 費	7,855,129	
	(3) 経 費	7,756,852	
	(4) 減 価 償 却 費	2,758,635	
	(5) 資 産 減 耗 費	106,147	
	(6) 研 究 研 修 費	<u>99,708</u>	<u>35,590,953</u>
	医 業 損 失		4,841,684
3	医 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	35	
	(2) 補 助 金	108,049	
	(3) 負 担 金 交 付 金	3,250,023	
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	220	
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	935,344	
	(6) 資 本 費 繰 入 収 益	488,249	
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>271,317</u>	5,053,237
4	医 業 外 費 用		
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	630,812	
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	353	

(3) 雑 損 失	<u>1,435,838</u>	<u>2,067,003</u>	<u>2,986,234</u>
経 常 損 失			1,855,450
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	5,922		
(2) 長期前受金戻入	369,025		
(3) その他特別利益	<u>343,660</u>	718,607	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>241,326</u>	<u>241,326</u>	<u>477,281</u>
当 年 度 純 損 失			1,378,169
前年度繰越欠損金			15,538,507
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>16,916,676</u></u>

令和5年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,719,714	
イ 建 物	77,457,837		
減価償却累計額	<u>△ 48,318,767</u>	29,139,070	
ウ 構 築 物	5,822,480		
減価償却累計額	<u>△ 1,472,136</u>	4,350,344	
エ 器 械 備 品	13,642,431		
減価償却累計額	<u>△ 9,362,521</u>	4,279,910	
オ 車 両	12,096		
減価償却累計額	<u>△ 11,409</u>	687	
カ リース資産	381,782		
減価償却累計額	<u>△ 267,787</u>	113,995	
キ その他有形固定資産	63,502		
減価償却累計額	<u>△ 35,096</u>	28,406	
ク 建設仮勘定		<u>1,098,606</u>	
有形固定資産合計			45,730,732

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権		61	
イ 施設利用権		<u>1,290</u>	
無形固定資産合計			<u>1,351</u>
固定資産合計			45,732,083

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,670,904	
(2) 未 収 金	4,057,947		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 53,777</u>	4,004,170	
(3) 貯 蔵 品		<u>189,654</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>9,864,728</u>
資 産 合 計			<u><u>55,596,811</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>38,213,173</u>		
企 業 債 合 計		38,213,173	
(2) リ ー ス 債 務		45,445	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>5,848,330</u>		
引 当 金 合 計		<u>5,848,330</u>	
固 定 負 債 合 計			44,106,948

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>4,529,456</u>		
企 業 債 合 計		4,529,456	
(2) リ ー ス 債 務		75,077	
(3) 未 払 金		1,141,150	

(4) 未払費用		612,985	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>1,098,474</u>		
引当金合計		1,098,474	
(6) その他流動負債		<u>231,239</u>	
流動負債合計			7,688,381
5 繰延収益			
長期前受金		21,934,395	
収益化累計額		<u>△ 19,531,500</u>	
繰延収益合計			<u>2,402,895</u>
負債合計			<u><u>54,198,224</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			15,825,753
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	41,615		
イ 補助金	24,148		
ウ 負担金	<u>2,423,747</u>		
資本剰余金合計		2,489,510	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>16,916,676</u>		
欠損金合計		<u>16,916,676</u>	
剰余金合計			<u>△ 14,427,166</u>
資本合計			<u>1,398,587</u>
負債資本合計			<u><u>55,596,811</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	5～47年
構築物	10～50年
器械備品	2～20年
車両	4～6年
その他有形固定資産	35年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は24,188,555千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営 (指定管理者制度による運営) 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	21,446,261	8,219,882	1,083,126	30,749,269
医業費用	23,383,346	11,224,008	983,599	35,590,953
医業損益	△ 1,937,085	△ 3,004,126	99,527	△ 4,841,684
経常損益	△ 441,956	△ 1,827,066	413,572	△ 1,855,450
セグメント資産	29,558,642	12,134,083	13,904,086	55,596,811
セグメント負債	23,992,644	17,534,914	12,670,666	54,198,224
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,429,375 (314,452)	1,679,607 (173,797)	717,738 (-)	5,826,720 (488,249)
資本的収入 他会計繰入金	1,113,841	310,124	709,089	2,133,054
減価償却費	1,374,455	1,059,056	325,124	2,758,635
特別利益	220,480	146,195	351,932	718,607
特別損失	209,739	29,173	2,414	241,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,954,293	411,261	107,058	5,472,612

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 75,077千円

長期リース債務 45,445千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として61千円を処理するため、貸倒引当金61千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として661,641千円を支給するため、退職給付引当金661,641千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として3,205,773千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,056,965千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。